

株主の
みなさまへ

上半期 株主通信

第 150 期 | 平成25年 4 月 1 日から
平成25年 9 月30日まで

工業用薬剤の
トップ企業として、
京都から世界と未来へ
こたえる。



こたえる、
化学



*表紙中央写真は、当社社員が実験する風景です。

 **第一工業製薬**

DKS CO. LTD.

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第150期の上半期株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告いたします。

当上半期における当社グループの業績は、まず、連結売上高につきましては264億93百万円となり、前年同期比1.3%減少いたしました。ウレタン材料事業が増収となりましたものの、他の4つのセグメントにおいて減収となりました。

ウレタン材料事業の増収は、フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油が大幅に伸長しましたことが大きな要因です。これに対し、電子デバイス材料事業の減収は、太陽電池用途の導電性ペーストがユーザーの処方変更などもあり顕著に落ち込みましたことが大きな要因です。

次に、損益面ですが、連結営業利益は7億38百万円で、前年同期比19.7%減少いたしました。これは、価格競争の激化に加え原材料費の高騰や研究開発費を中心に営業経費が増加したことなどによるものです。しかし、円安による為替差益の発生や金融費用の削減などにより営業外収支が改善したため、連結経常利益は6億83百万円となり、前年同期比2.8%増加いたしました。

また、四半期純利益につきましても、前年同期は特別損失として固定資産の減損損失を計上しましたが、当上半期では固定資産の改廃による処分損の発生にとどまったため、前年同期比47.1%増加の3億91百万円となりました。

ただ、当上半期の中間配当金につきましては、下半期の市場環境が不透明でありますことから、前年同期と同様に見送らせていただきました。

価格競争の激化や原材料費の高騰により、当社グループは依然として厳しい事業環境下にあります。しかし、そのような中であっても将来の拡大と成長の土台を築くため、本年から四日市拠点の再編に着手しております。四日市市霞地区に10万平方メートルの土地を取得しましたが、今後5年の間に新工場を建設予定です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援ご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

■ 界面活性剤事業

売上高 98億51百万円 前年同期比 0.4%減

■ アメニティ材料事業

売上高 35億93百万円 前年同期比 0.1%減

■ ウレタン材料事業

売上高 45億61百万円 前年同期比 13.9%増

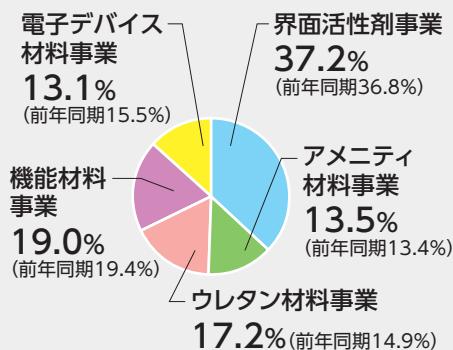
■ 機能材料事業

売上高 50億24百万円 前年同期比 3.3%減

■ 電子デバイス材料事業

売上高 34億62百万円 前年同期比 16.8%減

【売上高構成比】



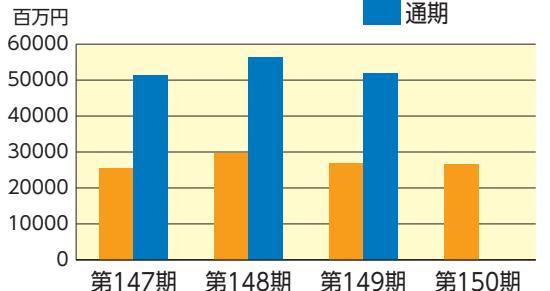
平成25年12月
代表取締役社長執行役員

大柳 雅利

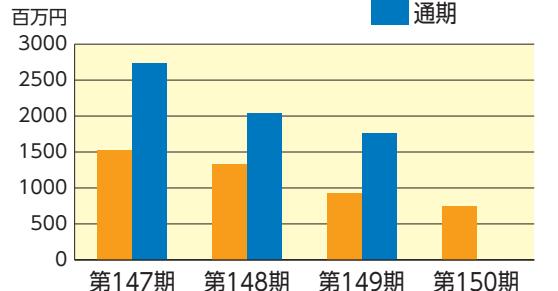


損益及び財産の推移

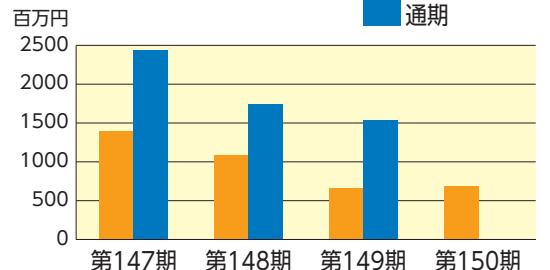
売上高



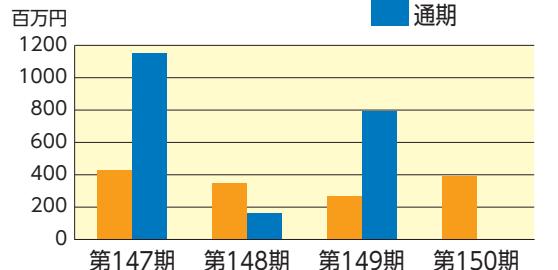
営業利益



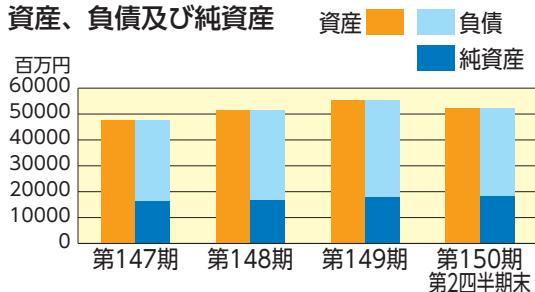
経常利益



四半期純利益



資産、負債及び純資産



POINT 1

総資産は第149期末と比べて31億86百万円減少し、522億30百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品などのたな卸資産が減少したことなどによるものです。

POINT 2

負債は第149期末と比べ35億87百万円減少し、336億28百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、リース債務(流動負債)、長期借入金が増加したことなどによるものです。

POINT 3

純資産は第149期末と比べ4億1百万円増加し、186億1百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払や当四半期純利益の計上などにより、利益剰余金、円安の影響から為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、第149期末と比べて2.6ポイント改善し33.7%となりました。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動

地球温暖化防止に向けて、省エネルギーを推進しています。また、産業廃棄物や汚染物質の削減にも取り組んでいます。

取り組み項目	管理項目	活動目標	2012年度結果	評価(※2)
省エネルギーの推進	エネルギー原単位	前年度比1%改善	前年度比4.0%悪化	△
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量 (※1)	2008～2012年度平均で 2005年度比23%削減	2008～2012年度平均で 2005年度比23.5%削減	○
産業廃棄物の削減	最終処分量	2015年度に 2000年度比80%削減	2000年度比75.4%削減	△
環境負荷物質の排出 削減	SOx排出量	大気への環境汚染物質 (SOxやNOxなど)や 水域への環境汚染物質 (CODなど)の 排出管理	前年度比14%削減	◎
	NOx排出量		前年度比5%削減	○
	COD排出量		前年度比12%削減	◎

※1 生産部門および管理部門のエネルギー由来

※2 評価 ◎：大きな成果 ○：目標に沿った成果 △：目標未達成

社会・地域とのコミュニケーション

● “知”の活用促進事業に協賛

7月30日に当社京都事業所で、京都市南区主催の、企業と区民との交流促進を図る催しが行われました。

「私たちの生活に身近な化学」をテーマに、化学実験を交えて界面活性剤の働きを分かりやすく説明しました。小学生やそのご家族、地域の方35名が参加され、化学に興味をもっていただきました。

当社は今後も身近にある“化学”に親しんでいただく機会作りをすすめてまいります。



自分だけのハンドソープづくりに挑戦!

● 地域行事への参加

地域に密着した活動として、地域行事に積極的に参加しています。四日市事業所では毎年、四日市港まつりに、滋賀事業所では地域の駅伝大会「五個荘地区駅伝競走大会」に参加しています。



講演会での技術紹介

一般社団法人 大阪工研協会主催のニューフロンティア材料部会特別講演会で、当社電子材料事業部の研究部員が、機能性を付与する材料として還元性オリゴマーおよび有機・無機ハイブリッド材料を説明しました。今後も当社は、乳化・分散技術などの界面化学をベースとして、環境・エネルギー・電子材料・生活分野向けに高付加価値製品の研究開発を行ってまいります。



8月23日 大阪市立工業研究所

電気保安功労者表彰を受賞

関西電気安全委員会から、継続した安全保安実績や節電対策が認められ、当社としてはじめて京都事業所が、電気保安功労者として委員長表彰を受けました。

当事業所では、2008年からデマンドコントローラーを導入しています。継続して負荷抑制対象機器を増やし、適正な電力負荷管理や電力量削減、CO₂削減に取り組んだ実績が認められました。電気災害は、47年間無災害を継続しています。今年度は、法人会員620社から電気保安の確保・向上に顕著な功績があった9社が表彰されました。



8月29日 帝国ホテル大阪

当社の役員、事業所

(平成25年9月30日現在)

取締役、監査役、執行役員

役 職	氏 名
代表取締役会長	坂本 隆司
代表取締役社長執行役員	大柳 雅利
取締役常務執行役員	松本 和久
取締役常務執行役員	蛭子 博幸
取締役上席執行役員	浦山 勇
取締役上席執行役員	赤瀬 宜伸
取締役上席執行役員	池田 克己
取締役(社外取締役)	本間 義昭
取締役(社外取締役)	上野 啓
常勤監査役	関口 恒
常勤監査役	西崎 信一
監査役(社外監査役)	井手 秀彦
監査役(社外監査役)	勝田 純一
執行役員	藤岡 敏式
執行役員	大西 英明
執行役員	角 英行
執行役員	村上 修
執行役員	岡本 修身
執行役員	北田 明
執行役員	三浦 宏之

事業所

名 称	所 在 地	TEL	名 称	所 在 地	TEL
本 店	京都市下京区西七条東久保町55		九 州 支 店	福岡市博多区博多駅南1-2-3 博多駅前第1ビル4階	092-472-6353
本 社	京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911	研 究 所	京都市南区吉祥院大河原町5	075-323-5911
東 京 本 社	東京都中央区京橋1-3-1 八重洲口大栄ビル8階	03-3275-0561	四 日 市 事 業 所	三重県四日市市千歳町7	059-352-3191
大 阪 支 社	大阪市中央区高麗橋4-2-16 大阪朝日生命館2階	06-6229-1717	大 湊 事 業 所	新潟県上越市大湊区犀湊230	025-534-2811
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル7階	052-571-6331	滋 賀 事 業 所	滋賀県東近江市五個荘日吉町427	0748-48-3131

株主メモ

創 業 年 月 明治42年4月 (1909年4月)

事 業 年 度 4月1日から3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月下旬

配 当 期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日

単 元 株 式 数 1,000株

発行済株式総数 43,421,609株 (平成25年9月30日現在)

お 取 扱 窓 口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)、みずほ証券(株)およびみずほ信託銀行(株)にてお取次いたします。

お 問 合 せ 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

みずほ信託銀行(株) 証券代行部

フリーダイヤル 0120-288-324

(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

未 払 配 当 金 の み ず ほ 信 託 銀 行 (株) お よ び (株) み ず ほ 銀 行 の 各
お 支 払 本 店 お よ び 全 国 各 支 店

上 場 取 引 所 東京証券取引所 (証券コード4461)

第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<http://www.dks-web.co.jp>



この用紙費用の一部は
『世界の子どもにワクチンを
日本委員会 (JCV)』に
寄付されております。
www.jcv-jp.org

UniversalPrinting®